

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	インヴァスト証券株式会社
【英訳名】	INVA ST SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 猛
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂本 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂本 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	1,747 (1,516)	1,659 (1,301)	3,072 (2,660)
純営業収益 (百万円)	1,740	1,652	3,058
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	148	247	△185
四半期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	144	253	△822
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	5,965	5,965	5,965
発行済株式総数 (株)	64,114	64,114	64,114
純資産額 (百万円)	9,746	9,043	8,785
総資産額 (百万円)	68,802	82,521	65,448
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	2,253.79	3,958.16	△12,825.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,239.15	3,881.28	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本(株主資本)比率 (%)	14.2	10.9	13.4
自己資本規制比率 (%)	1,120.7	1,307.0	1,316.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	199	368	177
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△107	△197	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7	△7	△14
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,634	6,670	6,507

回次	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)(円)	△840.87	1,290.38

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収益より金融費用を控除したものを純営業収益として計上しております。

3. 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\bullet \text{ 自己資本(株主資本)比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{負債} + \text{純資産合計}} \times 100 (\%)$$

● 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52号)の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

4. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、当初、震災の影響により大きく落ち込んだものの、4月以降は鉱工業生産や消費支出などの改善傾向が顕著となり、持ち直しの兆しが見られました。

しかしながら、夏場以降は欧州債務問題や世界景気減速懸念、また歴史的な円高水準が継続していることから回復速度が鈍化することも懸念されており、本格的な復興対策や円高対策が期待されています。

外国為替市場は、序盤こそ米国景気への回復期待からドル円相場は一時85円台まで上昇しましたが、その後は7月13日に格付け会社が米国債の格付け見通しを引き下げたことや、米国の金融緩和政策が長期化するとの見方からドルが売られ、ドル円相場は7月末には今年の3月以来となる76円台まで下落しました。

その後、8月4日に日銀が一日の介入金額としては史上最大規模となる為替介入を行ったことにより80円台を回復したものの、米国景気への不安は払拭されず8月19日には史上最安値を更新し、一時75円94銭まで下落するなど円高基調が続きました。ユーロはギリシャの財政危機に伴い終始軟調な展開となり、9月下旬にはユーロ円が約10年ぶりの安値を更新しました。

株式市場は、震災の影響により期初は軟調となったものの、国内の好調な業績回復を受けて1万円台を回復する場面もありました。しかし、当四半期末にかけては、世界的な景気減速懸念を受けて欧米の株価が下落基調となるなか、日経平均は約2年半ぶりの安値となる8,300円台まで一時下落しました。

このような状況のもと、当社がサービスを提供する外国為替証拠金取引（以下「FX」といいます。）においては、平成23年8月よりレバレッジを最大25倍とする規制が適用されました。

当社は事業基盤の拡大が急務であるとの認識のもと、主力サービスである取引所FX「くりっく365」において、新規顧客を対象とした手数料キャンペーンに加え、月間365枚以上の取引があったお客様に「選べるギフト」をプレゼントする「365ステップアップキャンペーン」等を実施しました。

これにより、当第2四半期会計期間末の「くりっく365」の累計口座開設数は66,699口座（前事業年度末比3,220口座増）、預り証拠金残高は481億57百万円（同47億92百万円増）となり順調に増加しております。

しかしながら、レバレッジ規制の影響もあり、当第2四半期累計期間における取引所FXの受取手数料は、12億72百万円（前年同四半期比86.9%）となりました。

また、店頭FX「FX24」を「くりっく365」と並ぶ収益の柱とすべく、様々な内容のスプレッド縮小キャンペーンを実施したほか、9月からは一時的なキャンペーンスプレッドではなく、継続的に低コストでお取引いただける環境を提供できるよう新基準スプレッドを設定しました。

そのほか、平成23年5月から7月までの期間中の取引損益に応じてランキングを決定する「リアルトレード!24（にーよん）グランプリ」を開催し好評をいただき、9月1日より第2回を開催しております。

キャンペーンによるスプレッド縮小により、取引単位あたりの収益は低下したものの、顧客数、預り証拠金残高等が増え、取引高が大きく増加した結果、当第2四半期累計期間におけるトレーディング益は3億38百万円（前年同四半期比160.6%）となりました。

なお、当第2四半期会計期間末における取引所FX、店頭FX及びCFD等を加えた全事業合計の預り証拠金は、548億39百万円（前事業年度末比63億41百万円増）と着実に増加を続けております。

今後は新商品として、FX自動売買サービス「シストレ24」をリリース予定であり、より一層のサービス拡充を図ります。

営業収益は16億59百万円（前年同四半期比95.0%）で、これから金融費用6百万円（同96.2%）を差し引いた純営業収益は16億52百万円（同95.0%）となりました。

販売費・一般管理費は、店頭FXの取引高増加に伴うシステム関係費用の増加により、不動産関係費が3億39百万円（同121.5%）と59百万円増加しました。

一方、取引関係費は取引所FXの取引高減少に伴う取引所清算手数料の減少により、6億87百万円（同92.4%）と56百万円減少しました。また、平成23年3月にのれん等の資産について減損損失を計上したことにより、減価償却費は1億14百万円（同43.6%）と大きく減少しました。

その結果、販売費・一般管理費は全体で14億31百万円（同89.4%）、営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は2億21百万円（同160.3%）、経常利益は2億47百万円（同166.4%）、四半期純利益は2億53百万円（同175.6%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 取引所FX取引事業

取引所FX取引事業による純営業収益は9億85百万円（前年同四半期比90.6%）となり、セグメント利益は2億93百万円（同329.5%）となりました。

② 店頭F X取引事業

店頭F X取引事業による純営業収益は3億9百万円（前年同四半期比148.1%）と大きく増加した一方で、システム関係費用、広告宣伝費等の販売費・一般管理費が増加したため、セグメント損失は88百万円（前年同四半期は19百万円のセグメント利益）となりました。

③ その他の事業

その他の事業による純営業収益は37百万円（前年同四半期比58.5%）となり、セグメント利益は15百万円（同52.5%）となりました。

各セグメントにおける純営業収益は、取引所清算手数料等の取引関係費と相殺表示しております。
詳細は、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は13億1百万円（前年同四半期比85.8%）となりました。
内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料 2百万円（前年同四半期は計上なし）
- ・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料 12億72百万円（前年同四半期比86.9%）
- ・店頭デリバティブ取引の仲介に係る受取手数料 26百万円（同51.1%）

② トレーディング損益

当第2四半期累計期間におけるトレーディング損益は、3億38百万円（前年同四半期比160.6%）の利益となりました。これは店頭F X取引によるものであります。

③ 金融収支

当第2四半期累計期間における金融収益は、17百万円（前年同四半期比99.0%）となりました。
一方、金融費用は6百万円（同96.2%）となり、これを差し引いた金融収支は11百万円（同100.7%）となりました。当第2四半期累計期間での金融収支の主な発生要因は店頭C F D取引によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間における販売費・一般管理費は、14億31百万円（前年同四半期比89.4%）となりました。
主な内訳は以下のとおりであります。

- ・取引関係費 6億87百万円（前年同四半期比92.4%）
- ・人件費 2億49百万円（同100.8%）
- ・不動産関係費 3億39百万円（同121.5%）
- ・事務費 14百万円（同62.8%）
- ・減価償却費 1億14百万円（同43.6%）
- ・租税公課 14百万円（同85.7%）
- ・その他 11百万円（同42.1%）

⑤ 営業外収益

当第2四半期累計期間においては27百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

- ・受取配当金 24百万円
- ・未払配当金除斥益 1百万円
- ・その他 1百万円

⑥ 特別利益

当第2四半期累計期間においては8百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

- ・金融商品取引責任準備金戻入 8百万円

なお、当第2四半期会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は813億61百万円となり、前事業年度末に比べ、170億25百万円増加しました。これは、主として取引高の増加に伴い外為取引未収入金が前事業年度末より114億1百万円増加したほか、現金・預金が2億96百万円、金融商品取引所及びカバー先金融機関等への短期差入保証金が51億20百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前事業年度末に比べ47百万円増加し、11億60百万円となりました。これはソフトウェア等の資産の新規取得があったものの、減価償却費1億14百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、総資産は825億21百万円となり、前事業年度末に比べ170億73百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は733億15百万円となり、前事業年度末に比べ、168億29百万円増加しました。これは主に顧客からの受入保証金が63億41百万円増加したことに加え、外為取引未払金が前事業年度末より105億94百万円増加したことによるものであります。

固定負債は66百万円となり、リース債務の返済等により前事業年度末に比べ、6百万円減少しました。

特別法上の準備金においては、金融商品取引責任準備金について8百万円の取り崩しを行ったことにより、96百万円となりました。

この結果、負債合計は734億77百万円となり、前事業年度末に比べ168億14百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は90億43百万円となり、前事業年度末に比べ、2億58百万円増加しました。これは主に四半期純利益2億53百万円の計上とストックオプションによる新株予約権5百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は10.9%（前事業年度末は13.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末残高に比べ1億63百万円増加し、66億70百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億68百万円の資金増加（前年同四半期は1億99百万円の増加）となりました。主な資金増加の項目は、税引前四半期純利益2億55百万円、減価償却費1億14百万円による資金増加のほか、受入保証金の増加63億41百万円、外為取引未払金の増加105億94百万円等による収入によるものであります。

一方、主な資金減少の項目は、顧客区分管理信託の増加4億44百万円、短期差入保証金の増加51億20百万円、外為取引未収入金の増加114億1百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億97百万円の資金減少（前年同四半期は1億7百万円の減少）となりました。資金減少の主な項目は、有形及び無形固定資産の取得による1億71百万円の支出、投資有価証券の取得による26百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の資金減少（前年同四半期は7百万円の減少）となりました。

これはファイナンス・リース債務の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、事業開始後、預り証拠金4年連続No.1の地位を維持する「くりっく365」を中核事業とし、取引所FXのトップブランドの構築を目指すほか、店頭FX「FX24」を「くりっく365」と並ぶ収益の柱とするべく、顧客数、預り証拠金等の事業基盤の強化を行ってまいります。

また、「お客様が安心して資産を託すことができる」企業として認知されるよう、コンプライアンス体制の維持及び継続的な改善、顧客の視点にたった商品・サービスの提供に努めてまいります。

しかしながら、顧客のニーズや市場環境に適応できず、方針の転換を余儀なくされた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。顧客獲得と預り資産の拡大につとめ、安定的な収益体制の構築を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は自己資本で賄っており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても十分な流動性を有していると考えております。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行との間で当座貸越契約（極度融資枠15億72百万円）を締結しております。なお、当第2四半期会計期間における借入実績はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000
計	250,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,114	64,114	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	64,114	64,114	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法及び会社法に基づき発行されたストックオプション）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日 ～平成23年9月30日	—	64,114	—	5,965	—	2,813

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川路 耕一	東京都港区	31,291	48.80
KYエンタープライズ株式会社	東京都中央区東日本橋一丁目5番6号	4,438	6.92
川路 洋子	東京都港区	2,000	3.11
川路 猛	東京都目黒区	1,318	2.05
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	1,085	1.69
大谷 修	大阪府吹田市	615	0.95
木田 裕介	大阪府豊中市	615	0.95
王 厚龍	大阪市中央区	585	0.91
鈴木 洋	愛知県一宮市	426	0.66
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	352	0.54
計	—	42,725	66.63

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式64,114	64,114	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	64,114	—	—
総株主の議決権	—	64,114	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	システム本部長	林 靖	平成23年8月17日

(注) なお、林 靖は、平成23年8月17日付で常務執行役員に就任しております。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業固有の事項のうち主なものについては、四半期財務諸表等規則第54条及び第73条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,638	1,934
預託金	9,153	9,358
顧客分別金信託	5,304	4,854
顧客区分管理信託	3,661	4,421
その他の預託金	188	83
短期差入保証金	44,818	49,939
前払費用	117	119
未収入金	1	5
外為取引未収入金	※1 8,572	※1 19,974
未収収益	20	20
その他の流動資産	26	13
貸倒引当金	△12	△3
流動資産計	64,336	81,361
固定資産		
有形固定資産	123	110
建物	47	44
器具備品	37	34
土地	12	12
リース資産	25	18
無形固定資産	324	412
商標権	3	3
ソフトウェア	313	394
電話加入権	6	6
その他	0	8
投資その他の資産	664	637
投資有価証券	323	349
出資金	1	1
長期差入保証金	63	63
長期前払費用	275	223
長期未収入金	19	26
貸倒引当金	△17	△25
固定資産計	1,112	1,160
資産合計	65,448	82,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	8	5
受入保証金	48,498	54,839
未払金	81	45
外為取引未払金	※2 7,656	※2 18,250
未払費用	200	135
未払法人税等	※3 19	※3 14
賞与引当金	7	10
リース債務	14	12
流動負債計	56,486	73,315
固定負債		
長期未払金	46	44
リース債務	11	7
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	12	12
その他の固定負債	—	0
固定負債計	72	66
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 104	※4 96
特別法上の準備金計	104	96
負債合計	56,663	73,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	3,636	2,813
利益剰余金	△822	253
株主資本合計	8,779	9,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
評価・換算差額等合計	△1	△1
新株予約権	7	12
純資産合計	8,785	9,043
負債・純資産合計	65,448	82,521

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,516	1,301
委託手数料	—	2
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	1,464	1,272
その他の受入手数料	51	26
トレーディング損益	※1 211	※1 338
金融収益	18	17
その他の営業収益	1	0
営業収益計	1,747	1,659
金融費用	7	6
純営業収益	1,740	1,652
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 743	※2 687
人件費	247	249
不動産関係費	※3 279	※3 339
事務費	23	14
減価償却費	※4 263	※4 114
租税公課	16	14
その他	28	11
販売費・一般管理費計	1,602	1,431
営業利益	137	221
営業外収益		
受取配当金	6	24
未払配当金除斥益	4	1
その他	2	1
営業外収益計	12	27
営業外費用		
遊休資産維持管理費	1	1
不要機器廃棄処理費用	—	0
その他	0	0
営業外費用計	1	1
経常利益	148	247
特別利益		
損害賠償受入	※5 25	—
金融商品取引責任準備金戻入	9	8
特別利益計	35	8

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
特別損失		
固定資産処分損	0	—
システム障害による弁済金	※6 25	—
譲渡事業データ保管費用	7	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
その他	0	—
特別損失計	36	—
税引前四半期純利益	147	255
法人税、住民税及び事業税	※7 1	※7 1
法人税等調整額	1	—
法人税等合計	3	1
四半期純利益	144	253

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	147	255
減価償却費	263	114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△9	△8
固定資産処分損益 (△は益)	0	—
受取利息及び受取配当金	△14	△41
支払利息	3	6
株式報酬費用	1	5
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△540	△6
顧客区分管理信託の増減額 (△は増加)	368	△444
トレーディング商品の増減額	5	—
立替金の増減額 (△は増加)	1	17
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,297	△5,120
預り金の増減額 (△は減少)	△0	△2
受入保証金の増減額 (△は減少)	2,962	6,341
未収入金の増減額 (△は増加)	△9	△3
未払金の増減額 (△は減少)	△7	△1
外為取引未収入金の増減額 (△は増加)	△5,580	△11,401
外為取引未払金の増減額 (△は減少)	5,304	10,594
未払費用の増減額 (△は減少)	△171	△64
その他	△243	93
小計	194	336
利息及び配当金の受取額	13	42
利息の支払額	△3	△7
法人税等の支払額	△5	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	199	368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△142	△171
長期差入保証金の差入による支出	△0	△0
長期差入保証金の返還による収入	35	0
投資有価証券の取得による支出	—	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△7
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84	163
現金及び現金同等物の期首残高	6,550	6,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,634	6,670

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)												
※1. 外為取引未収入金 外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等、CFD取引に係る評価損益及び未収金利等であります。	※1. 外為取引未収入金 外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等、CFD取引に係る評価損益及び未収金利等であります。												
※2. 外為取引未払金 外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等、CFD取引に係る評価損益及び未払金利等であります。	※2. 外為取引未払金 外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等、CFD取引に係る評価損益及び未払金利等であります。												
※3. 未払法人税等に含まれている諸税金の未納付額 <table> <tr> <td>住 民 税</td><td>3 百万円</td></tr> <tr> <td>事 業 税</td><td>15</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19</td></tr> </table>	住 民 税	3 百万円	事 業 税	15	計	19	※3. 未払法人税等に含まれている諸税金の未納付額 <table> <tr> <td>住 民 税</td><td>1 百万円</td></tr> <tr> <td>事 業 税</td><td>12</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14</td></tr> </table>	住 民 税	1 百万円	事 業 税	12	計	14
住 民 税	3 百万円												
事 業 税	15												
計	19												
住 民 税	1 百万円												
事 業 税	12												
計	14												
※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項	※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項												
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>1,246 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,246</td></tr> </table>	当座貸越極度額	1,246 百万円	借入実行残高	—	差引額	1,246	5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>1,572 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,572</td></tr> </table>	当座貸越極度額	1,572 百万円	借入実行残高	—	差引額	1,572
当座貸越極度額	1,246 百万円												
借入実行残高	—												
差引額	1,246												
当座貸越極度額	1,572 百万円												
借入実行残高	—												
差引額	1,572												

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)			
※1. トレーディング損益の内訳				※1. トレーディング損益の内訳			
区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
債券等トレーディング損益	△0	—	△0	債券等トレーディング損益	—	—	—
その他のトレーディング損益	△42	253	211	その他のトレーディング損益	△435	774	338
計	△42	253	211	計	△435	774	338
※2. 取引関係費のうち主な費用及び金額は、次のとおり であります。 取引所・協会費 3億81百万円 広告宣伝費 2億85百万円				※2. 取引関係費のうち主な費用及び金額は、次のとおり であります。 取引所・協会費 2億95百万円 広告宣伝費 2億72百万円			
※3. 不動産関係費のうち主な費用及び金額は、次のとおり であります。 器具・備品費 2億20百万円				※3. 不動産関係費のうち主な費用及び金額は、次のとおり であります。 器具・備品費 2億85百万円			
※4. 当第2四半期累計期間に実施した減価償却費は、次の とおりであります。 百万円 有形固定資産 23 無形固定資産 173 長期前払費用 66 計 263				※4. 当第2四半期累計期間に実施した減価償却費は、次の とおりであります。 百万円 有形固定資産 18 無形固定資産 43 長期前払費用 52 計 114			
※5. 損害賠償受入 当第2四半期累計期間に発生したシステム障害がシ ステムベンダーの責に起因するものであり、この障害 に関係して当社が支払った弁済金の額について賠償す る旨の合意が当該システムベンダーとの間でなされた ことによるものであります。				—			
※6. システム障害による弁済金 当第2四半期累計期間に発生したシステム障害につ いて、これに関係して当社が支払った弁済金の額を計 上しております。				—			
※7. 法人税、住民税及び事業税 住民税 1百万円				※7. 法人税、住民税及び事業税 住民税 1百万円			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 百万円
現金・預金勘定 1,473	現金・預金勘定 1,934
預託金勘定 8,735	預託金勘定 9,358
預入期間が3ヶ月を超える預金・預託金 △374	預入期間が3ヶ月を超える預金・預託金 △179
顧客分別金信託(所要信託額) △540	顧客分別金信託(所要信託額) △481
顧客区分管理信託(所要信託額) △2,658	顧客区分管理信託(所要信託額) △3,961
現金及び現金同等物 6,634	現金及び現金同等物 6,670

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成22年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、資本剰余金のうち資本準備金564百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、損失の填補に充当しております。

その結果、当第2四半期会計期間末において前事業年度末の資本剰余金残高4,200百万円より資本剰余金が564百万円減少し、3,636百万円となっております。

II 当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成23年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、資本剰余金のうち資本準備金822百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えた後、損失の填補に充当しております。

その結果、当第2四半期会計期間末において前事業年度末の資本剰余金残高3,636百万円より資本剰余金が822百万円減少し、2,813百万円となっております。

(金融商品関係)
前事業年度末(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)短期差入保証金	44,818	44,818	—
(2)外為取引未収入金	7,620	7,620	—
資産計	63,233	63,233	—
(1)受入保証金	48,498	48,498	—
(2)外為取引未払金	7,613	7,613	—
負債計	56,112	56,112	—
デリバティブ取引(*1)	951	951	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(42)	(42)	(—)
デリバティブ取引計	909	909	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

なお、貸借対照表へは、外為取引未収入金に正味の債権951百万円を計上しており、外為取引未払金に正味の債務42百万円を計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)短期差入保証金

日々計算による出し入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)外為取引未収入金

構成要素であるデリバティブ取引の評価損益については、日々洗替え計算を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)受入保証金

日々計算による出し入れを行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)外為取引未払金

構成要素であるデリバティブ取引の評価損益については、日々洗替え計算を行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当第2四半期会計期間末（平成23年9月30日）

会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)短期差入保証金	49,939	49,939	—
(2)外為取引未収入金（*1）	18,264	18,264	—
資産計	68,203	68,203	—
(1)受入保証金	54,839	54,839	—
(2)外為取引未払金（*2）	18,225	18,225	—
負債計	73,246	73,246	—
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていな いもの	1,709 (25)	1,709 (25)	— (—)
デリバティブ取引計	1,684	1,684	—

（*1）外為取引未収入金は、デリバティブ取引による正味の債権の額を除いて表示しております。

（*2）外為取引未払金は、デリバティブ取引による正味の債務の額を除いて表示しております。

（*3）会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)短期差入保証金

日々計算による出し入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)外為取引未収入金

主たる構成要素であるデリバティブ取引の評価損益については、日々洗替え計算を行っており、時価は帳簿価額と一致していることから、当該帳簿価額によっております。また、その他のものについても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)受入保証金

日々計算による出し入れを行っており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)外為取引未払金

主たる構成要素であるデリバティブ取引の評価損益については、日々洗替え計算を行っており、時価は帳簿価額と一致していることから、当該帳簿価額によっております。また、その他のものについても短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(有価証券関係)
当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)
前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末（平成23年3月31日）

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	9,392	—	779	779
買建	5,065	—	86	86
合 計			866	866

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	1,524	—	△12	△12
買建	4,772	—	55	55
合 計			42	42

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

当第2四半期会計期間末（平成23年9月30日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	13,927	—	1,705	1,705
買建	3,693	—	△74	△74
合 計			1,630	1,630

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	1,781	—	13	13
買建	10,312	—	40	40
合 計			53	53

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
当第2四半期会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期損益計算書計上額
	取引所F X取引	店頭F X取引	計				
純営業収益	1,088	208	1,296	64	1,361	378	1,740
セグメント利益	89	19	108	29	137	—	137

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、差金決済取引（証券C F D・商品C F D）事業を含んでおります。

2. 純営業収益の調整額378百万円は報告セグメント事業における取引関係費（取引所清算手数料等）であり、それぞれのセグメントの純営業収益は当該調整額と相殺しております。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益を表しております。

II 当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期損益計算書計上額
	取引所F X取引	店頭F X取引	計				
純営業収益	985	309	1,295	37	1,332	319	1,652
セグメント利益又は損失（△）	293	△88	205	15	221	—	221

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、差金決済取引（証券C F D・商品C F D）事業、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）事業を含んでおります。

2. 純営業収益の調整額319百万円は報告セグメント事業における取引関係費（取引所清算手数料等）であり、それぞれのセグメントの純営業収益は当該調整額と相殺しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益を表しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,253円79銭	3,958円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	144	253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	144	253
普通株式の期中平均株式数(株)	64,114	64,114
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,239円15銭	3,881円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	419	1,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年6月25日開催の定時株主総会決議及び平成22年7月9日開催の取締役会決議に基づく新株予約権ストックオプション(新株予約権の数240個)。	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

インヴァスト証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜田 正継 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインヴァスト証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、インヴァスト証券株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。